

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problems Mailbox.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 11-328538

(43)Date of publication of application : 30.11.1999

(51)Int.Cl.

G07G 1/12
G06F 17/60

(21)Application number : 10-138210

(71)Applicant : TOSHIBA TEC CORP

(22)Date of filing : 20.05.1998

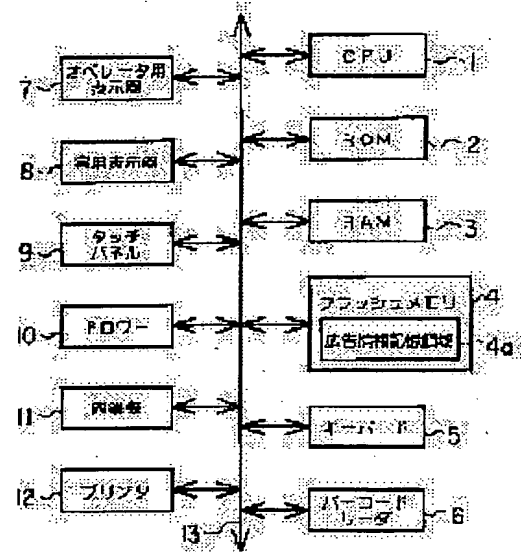
(72)Inventor : HARA HIROSHI

(54) SALES SYSTEM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To enable easier and more effective execution of advertisement.

SOLUTION: Advertisement contents information is stored in an advertisement information storage area 4a of a flash memory 4 by coordinating it to an index for selecting and specifying it. Then, in issuing a receipt, a CPU 1 receives selection specification at a touch panel 9 and has advertisement data in accordance with the advertisement contents information specified by it additionally printed on the receipt. Thus, in issuing the receipt to be handed to a customer so as to notify the customer of the sales result of a merchandise, provision information selection specified out of plural pieces of provision information stored in a storage means is printed on this receipt and the advertisement is performed on the receipt.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

THIS PAGE BLANK (USPTO)

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平11-328538

(43)公開日 平成11年(1999)11月30日

(51)Int.Cl.⁹

G 0 7 G 1/12

G 0 6 F 17/60

識別記号

3 5 1

F I

G 0 7 G 1/12

G 0 6 F 15/21

3 5 1 B

3 1 0 Z

審査請求 未請求 請求項の数3 OL (全 8 頁)

(21)出願番号 特願平10-138210

(22)出願日 平成10年(1998)5月20日

(71)出願人 000003562

東芝テック株式会社

東京都千代田区神田錦町1丁目1番地

(72)発明者 原 啓

静岡県三島市南町6番78号 株式会社テック三島事業所内

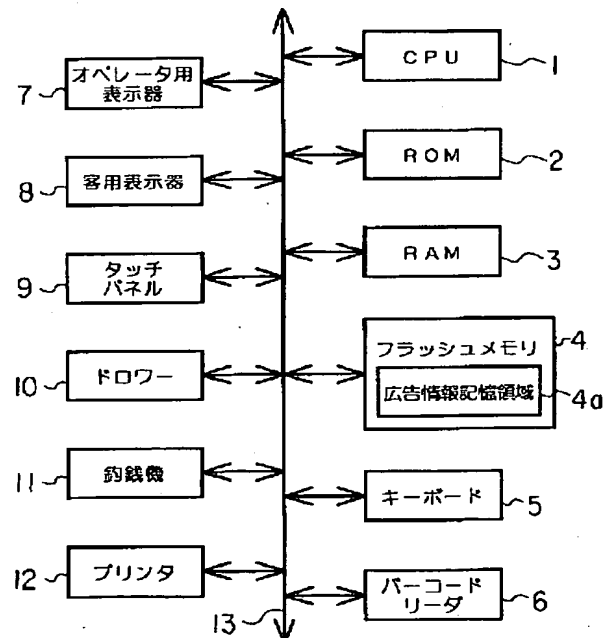
(74)代理人 弁理士 鈴江 武彦 (外6名)

(54)【発明の名称】 販売システム

(57)【要約】

【課題】 より簡単かつ効果的に広告を行うことを可能とする。

【解決手段】 広告内容情報を、それを選択指定するための見出しに対応付けてフラッシュメモリ4の広告情報記憶領域4aに記憶しておく。そしてCPU1は、受領証を発行する際、タッチパネル9での選択指定を受け付け、それで指定された広告内容情報に応じた広告データを受領証に追加印字させる。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 商品の販売結果を示した受領証を発行する販売システムにおいて、
複数の所定の提供情報を記憶する記憶手段と、
この記憶手段に記憶された複数の提供情報のうちのいずれかを指定する選択指定を受け付ける情報選択受付手段と、
この情報選択受付手段により受け付けられた選択指定により指定されている提供情報を前記受領証に付加印字する提供情報付加印字手段とを具備したことを特徴とする販売システム。

【請求項 2】 商品の販売結果を示した受領証を発行する販売システムにおいて、
複数の所定の提供情報をそれぞれ商品に対応付けて記憶する記憶手段と、
販売した商品に対応する提供情報が前記記憶手段に記憶されているならば、その提供情報を前記受領証に追加印字する提供情報追加印字手段とを具備したことを特徴とする販売システム。

【請求項 3】 提供情報を 2 次元コードで印字するか否かの指定を受け付ける印字種類指定受付手段を備え、かつ前記提供情報付加印字手段または前記提供情報追加印字手段は、前記印字種類指定受付手段により 2 次元コードでの印字が指定された場合には、前記提供情報を 2 次元コードで印字することとしたことを特徴とする請求項 1 または請求項 2 に記載の販売システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、商品販売の内容の入力を受けて、その商品販売の結果を示した受領証を発行するようにした販売システムに関する。

【0002】

【従来の技術】この種の販売システムとしては、郵便局に設置される窓口処理装置、商店、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等に設置される電子式キャッシュレジスタなどがある。例えば、郵便局に設置される窓口処理装置は、切手やその他のポスタルグッズの販売や、有料サービスの受け付けを行った際に、その販売内容の入力を受けて、料金管理や販売数量管理などを行う。

【0003】そして、この窓口処理装置では、当該販売の結果を、客先表示器への表示や受領証の発行によって顧客に通知する。

【0004】ところで、例えば記念切手の発売予定などといった商品に関する情報は、一般にポスターやチラシ、あるいは局員による口頭説明によって広告されている。

【0005】また近年は、上記の客先表示器を流用し、ここに商品情報を表示することで広告することも行われている。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、ポスターや口頭説明、あるいは客先表示器での表示による広告では、顧客がその広告内容を忘れてしまうおそれがあり、不確実である。

【0007】またチラシは、その製作に大きな費用を要するとともに、設置場所を確保する必要があることから、限られた種類、枚数しか用意することができない。このため、広告範囲が限られたり、チラシ切れが生じたりといった不具合があり、やはり不確実である。

【0008】本発明はこのような事情を考慮してなされたものであり、その目的とするところは、より簡単かつ効果的に広告を行うことができる販売システムを提供することにある。

【0009】

【課題を解決するための手段】以上の目的を達成するために第 1 の本発明は、商品の販売結果を示した受領証を発行する販売システムにおいて、例えば広告内容情報などの複数の所定の提供情報を記憶する例えばフラッシュメモリなどの記憶手段と、この記憶手段に記憶された複数の提供情報のうちのいずれかを指定する選択指定を受け付ける、例えばタッチパネルおよび CPU からなる情報選択受付手段と、例えば CPU などの提供情報付加印字手段とを備え、この提供情報付加印字手段が、前記情報選択受付手段により受け付けられた選択指定により指定されている提供情報を前記受領証に付加印字させるようにした。

【0010】このような手段を講じたことにより、商品の販売結果を顧客に通知するために顧客に手渡される受領証を発行する際、記憶手段に記憶された複数の提供情報のうちで選択指定された提供情報がこの受領証に付加印字され、受領証において広告が行われる。

【0011】また第 2 の本発明では、商品の販売結果を示した受領証を発行する販売システムにおいて、例えば広告内容情報などの複数の所定の提供情報をそれぞれ商品に対応付けて記憶する例えばフラッシュメモリなどの記憶手段と、例えば CPU などの提供情報追加印字手段とを備え、この提供情報追加印字手段により、販売した商品に対応する提供情報が前記記憶手段に記憶されているならば、その提供情報を前記受領証に追加印字させるようにした。

【0012】このような手段を講じたことにより、商品の販売結果を顧客に通知するために顧客に手渡される受領証を発行する際、記憶手段に記憶された複数の提供情報のうちから販売した商品に対応する提供情報が自動的に選択されてこの受領証に追加印字され、受領証において広告が行われる。

【0013】また第 3 の本発明では、前記第 1 の発明または第 2 の発明に加えて、提供情報を 2 次元コードで印字するか否かの指定を受け付ける、例えばタッチパネル

およびCPUからなる印字種類指定受付手段を備え、かつ前記提供情報付加印字手段または、前記提供情報追加印字手段を、前記印字種類指定受付手段により2次元コードでの印字が指定された場合には、前記提供情報を2次元コードで印字することとした。

【0014】このような手段を講じたことにより、2次元コードでの印字が指定されているならば、2次元コードを用いて高密度に提供情報の印字が行われる。

【0015】

【発明の実施の形態】（第1の実施形態）以下、本発明の販売システムを窓口処理装置に適用した場合の第1の実施形態につき図面を参照して説明する。

【0016】図1は、本実施形態に係る窓口処理装置の要部構成を示すブロック図である。

【0017】この図に示すように本実施形態の窓口処理装置は、CPU1、ROM2、RAM3、フラッシュメモリ4、キーボード5、バーコードリーダ6、オペレータ用表示器7、客用表示器8、タッチパネル9、ドロワー10、釣銭機11およびプリンタ12を有し、これらがシステムバス13を介して互いに接続されている。

【0018】CPU1は、ROM2に格納された制御プログラムに基づいて本窓口処理装置の各部を総括制御するための制御処理を行うことで窓口処理装置としての動作を実現する。このCPU1が制御プログラムに基づくソフトウェア処理により実現する制御手段は、窓口処理装置における周知の一般的な機能を実現するための周知の制御手段に加えて、情報選択受付手段と提供情報追加印字手段とを有している。ここで情報選択受付手段は、顧客により選択指定された広告が何であるかの判定を行う。また提供情報追加印字手段は、情報選択受付手段により判定された広告を受領証に付加印字するための制御を行うものである。

【0019】ROM2は、CPU1の制御プログラム等を記憶する。

【0020】RAM3は、CPU1が各種の処理を行う上で必要となる各種の情報を一時的に記憶しておく。

【0021】フラッシュメモリ4は、ある程度の期間に渡り保持しておく必要がある任意の情報を記憶しておく。このフラッシュメモリ4の一部領域は、複数の広告内容情報を記憶しておくための広告情報記憶領域4aとして用いられる。広告内容情報は例えばテキストデータであって、例えば図2に示すように、見出しに対応付けた状態で広告情報記憶領域4aにそれぞれ記憶される。

【0022】キーボード5は、販売商品入力キー、置数キー、料金算出キー、クリアキー、取消キー等の各種キーを配設したものであり、オペレータ（郵便局員）によるCPU1に対する各種の指示入力を受け付ける。

【0023】バーコードリーダ6は、商品に付されているバーコードや、郵便物の宛先の住所等を表したバーコードなどを光学的に読取る。

【0024】オペレータ用表示器7は、CRTディスプレイや液晶ディスプレイ等が用いられ、オペレータに対して報知すべき各種の情報をCPU1の制御の下に表示する。

【0025】客用表示器8は、CRTディスプレイや液晶ディスプレイ等が用いられ、顧客に対して報知すべき各種の情報をCPU1の制御の下に表示する。

【0026】タッチパネル9は、例えば客用表示器8の表示面に積層した状態で設けられ、顧客によるCPU1に対する各種の指示入力を受け付ける。

【0027】ドロワー10は、現金等を収容する。

【0028】釣銭機11は、釣銭に必要な硬貨を選択して釣銭払出口に排出する。

【0029】プリンタ12は、受領証用紙への受領証データの印字を行って、受領証を発行する。

【0030】システムバス13は、CPU1乃至プリンタ12の各部が接続され、それらの間で授受される各種のデータを伝送する。

【0031】次に以上のように構成された窓口処理装置の動作を図3を用いて説明する。

【0032】商品販売（有料サービスの受け付けも含む）の開始を指定する所定の指示操作が例えばキーボード5でなされると、CPU1は図3に示すような販売業務処理を開始する。

【0033】この販売業務処理においてCPU1はまず、例えば販売品目の入力などといった販売内容の入力を受けて、料金管理や販売数量管理などを行う販売業務の主処理を例えば周知の手順で実行する（ステップST1）。

【0034】この販売業務主処理が終了したならばCPU1は、受領証の発行が要求されているか否かの判断を行う（ステップST2）。そして、ここで受領証の発行が不要であるとされているならば、CPU1はそのままこの販売業務処理を終了する。

【0035】これに対して受領証の発行が要求されているならば、CPU1は続いて受領証への広告の追加が要求されているか否かの判断を行う（ステップST3）。

【0036】ここで、広告の追加が不要であるとされているならば、CPU1はステップST1での販売業務種処理での処理内容に基づいて、所定の受領証データを作成する（ステップST4）。受領証データは、例えば販売商品の内訳や合計金額などを示した、図4に示すような受領証を表す。そしてCPU1は、この作成した受領証データをプリンタ12に与え、図4に示すような受領証としての発行を指示する（ステップST5）。

【0037】一方、広告の追加が要求されている場合、CPU1は例えば図5に示すような広告選択画面を客用表示器8に表示させる（ステップST6）。この広告選択画面は、広告情報記憶領域4aに記憶されている広告内容情報のそれぞれの見出しをボタン状のイメージとし

て示したものである。

【0038】そしてこの広告選択画面が客用表示器8に表示された状態で、CPU1は選択指示がなされるのを待ち受ける(ステップST7)。ここで、選択指示がなされたことが、すなわち広告選択画面中のいずれかの見出しのタッチが顧客によりなされたことがタッチパネル9により検出されると、CPU1は選択された広告が広告情報記憶領域4aに記憶されているもののうちのいずれであるかの判断を行う(ステップST8)。すなわちここでは、「記念切手」「郵便番号7桁」「書留」「小包」の各見出しを有した4つの広告が存在するので、CPU1は、これらのいずれが選択されているかを判断する。

【0039】ここで「記念切手」が選択されたならば、CPU1はステップST1での販売業務種処理での処理内容に基づいて、ステップST4で作成したのと同様な受領証データを作成する(ステップST9)。そしてさらにCPU1は、「記念切手」なる見出しに対応付けて広告情報記憶領域4aに記憶された広告内容情報に基づいて受領証データに付加するための広告データを作成し、この広告データをステップST9で作成した受領証データに例えば図6に示すように付加する(ステップST10)。そしてCPU1は、このように広告データを付加した受領証データをプリンタ12に与え、受領証としての発行を指示する(ステップST5)。

【0040】一方CPU1は、「郵便番号7桁」が選択されたならばステップST11およびステップST12で、「書留」が選択されたならばステップST13およびステップST14で、そして「小包」が選択されたならばステップST15およびステップST16で、それぞれの広告内容情報に基づいて作成した広告データを付加した受領証データを作成し、この受領証データによる受領証の発行をステップST5にてプリンタ12に指示する。

【0041】かくして本実施形態によれば、顧客が希望する項目の広告が受領証に付加印字される。この受領証は、顧客に渡され、顧客が持ち帰ることができるものである。顧客は印字され、確実に内容を認識することができる状態で所望の情報を取得することができる。また、広告は受領証に付加して受領証を印字するのと同様のプリンタで同時に印字するので、広告を印字するためのハードウェアを別途設ける必要が無く、容易かつ安価に広告を発行することができる。しかも受領証の用紙は、なくなった場合にはオペレータによって速やかに補充されるものであるため、切らすことなく確実に広告を発行することができる。

【0042】また、本実施形態によれば、顧客が要求する項目の広告を印字するから、顧客が本当に必要とする適切な広告を提供することができる。

【0043】(第2の実施形態) 続いて、本発明の販売

システムを窓口処理装置に適用した場合の第2の実施形態につき図面を参照して説明する。

【0044】本実施形態の窓口処理装置は、ハードウェア構成としては図1に示した前記第1実施形態の窓口処理装置の構成と同様である。

【0045】本実施形態の窓口処理装置が前記第1実施形態の窓口処理装置と異なる点は、CPU1がソフトウェア処理により実現する制御手段と、広告情報記憶領域4aに記憶された情報である。

【0046】すなわち本実施形態においてCPU1は、窓口処理装置における周知の一般的な機能を実現するための周知の制御手段に加えて、提供情報追加印字手段を有している。この提供情報追加印字手段は、販売した商品に対応する広告を受領証に追加印字するための制御を行うものである。

【0047】また本実施形態において広告情報記憶領域4aには、見出しとして、対応付けられる広告内容情報に関連する販売商品名を設定する。すなわち広告情報記憶領域4aには、例えば図2に示す「郵便番号7桁」なる見出しを「はがき」に変更したものを設定しておく。

【0048】次に以上のように構成された窓口処理装置の動作を図7を用いて説明する。

【0049】商品販売(有料サービスの受け付けも含む)の開始を指定する所定の指示操作が例えばキーボード5でなされると、CPU1は図7に示すような販売業務処理を開始する。なお、図3に示した販売業務処理における処理と同一の処理には同一の符号を付し、その詳細な説明は省略する。

【0050】このように本実施形態の販売業務処理でCPU1は、ステップST1乃至ステップST5の処理は前記第1実施形態の場合と同様にして行う。

【0051】しかしながら、広告の追加が要求されていた場合にCPU1は、販売業務主処理にて入力されたデータに基づいて販売品目が何で有るかの判断を行う(ステップST21)。

【0052】そしてCPU1は、販売品目が「記念切手」であると判定したならばステップST9およびステップST10で、販売品目が「はがき」であると判定したならばステップST22およびステップST23で、販売品目が「書留」であると判定したならばステップST13およびステップST14で、そして販売品目が「小包」であると判定したならばステップST15およびステップST16で、それぞれの販売品目を見出しに持つ広告内容情報に基づいて作成した広告データを追加した受領証データを作成し、この受領証データによる受領証の発行をステップST5にてプリンタ12に指示する。

【0053】かくして本実施形態によれば、販売した商品に関連する広告が自動的に選択され、受領証に追加印字される。この受領証は、顧客に渡され、顧客が持ち帰

ることができるものである。顧客は印字され、確実に内容を認識することができる状態で所望の情報を取得することができる。また、広告を受領証に付加して受領証を印字するのと同じプリンタで同時に印字するので、広告を印字するためのハードウェアを別途設ける必要が無く、容易かつ安価に広告を発行することができる。しかも受領証の用紙は、なくなった場合にはオペレータによって速やかに補充されるものであるため、切らすことなく確実に広告を発行することができる。

【0054】また本実施形態によれば、顧客が広告の選択指示を行う必要がないので、顧客の負担を前記第1実施形態に比べて軽減することができる。また本実施形態によれば、販売者側の事情に応じて広告の提供を行うことができるので、広告による拡販などを図ることが可能となる。

【0055】（第3の実施形態）続いて、本発明の販売システムを窓口処理装置に適用した場合の第3の実施形態につき図面を参照して説明する。

【0056】本実施形態の窓口処理装置は、ハードウェア構成としては図1に示した前記第1実施形態の窓口処理装置の構成と同様である。

【0057】本実施形態の窓口処理装置が前記第1実施形態の窓口処理装置と異なる点は、CPU1がソフトウェア処理により実現する制御手段である。

【0058】すなわち本実施形態においてCPU1は、窓口処理装置における周知の一般的な機能を実現するための周知の制御手段および前記第1実施形態に示した情報選択受付手段と提供情報付加手段とに加えて、印字種類指定受付手段を有している。ここで、印字種類指定受付手段は、広告を2次元コードで印字するか否かの指定を受け付け、これにより印字する広告に2次元コードを使用するか否かを決定する。

【0059】次に以上のように構成された窓口処理装置の動作につき説明する。

【0060】商品販売（有料サービスの受け付けも含む）の開始を指定する所定の指示操作が例えばキーボード5でなされると、CPU1は販売業務処理を開始する。そしてこの販売業務処理においてCPU1は、ステップST1乃至ステップST7の処理については、前記第1実施形態と同様にして行う。そしてCPU1は、選択指示がなされたことをステップST7にて検出したならば、以降は図8に示すような処理を行う。

【0061】すなわちCPU1は、選択指示がなされたことに応じて、2次元コードの付加が要求されているか否かの判断を行う（ステップST31）。この判断は例えば、客用表示器8に2次元コードの要否を選択するためのボタン状のイメージを表示しておき、そのボタンの顧客による操作状況をタッチパネル9の出力に基づいて判断することで行う。

【0062】ここで、2次元コードが不要であるとされ

たならば、CPU1はステップST8以降の処理を前記第1実施形態の場合と同様にして行うので、説明および図示を省略する。しかし、2次元コードが必要であるとされたならば、CPU1は続いて、選択された広告が広告情報記憶領域4aに記憶されているもののうちのいずれであるかの判断を行う（ステップST32）。

【0063】そしてCPU1は、「記念切手」が選択されたならばステップST9およびステップST33で、「郵便番号7桁」が選択されたならばステップST11およびステップST34で、「書留」が選択されたならばステップST13およびステップST35で、そして「小包」が選択されたならばステップST15およびステップST36で、それぞれの広告内容情報に基づいて作成した広告データを付加した受領証データを作成し、この受領証データによる受領証の発行をステップST5にてプリンタ12に指示する。

【0064】ただしこの場合にCPU1は、ステップST33、ステップST34、ステップST35およびステップST36で作成する広告データに2次元コードを含ませる。すなわち、例えば「郵便番号7桁」に関する広告が選択された場合であれば、図9に示すような広告データを含んだ受領証を発行する。この場合、2次元コードは、例えば地名と郵便番号との対応を示したリストを示すものとする。

【0065】このように本実施形態によれば、前記第1実施形態と同様な効果を得られる上、2次元コードを含んだ広告データを印字するので、より多くの情報を含んだ広告を顧客に提供することができる。

【0066】なお本発明は前記各実施形態に限定されるものではない。例えば前記各実施形態では、本発明の販売システムを郵便局の窓口処理装置に適用した場合について説明したが、必ずしもこれに限定されるものではなく、銀行に設置される窓口処理装置や、商店・コンビニエンスストア・スーパーマーケット等に設置される電子式キャッシュレジスタ、あるいはオペレータが介さずに商品を販売する自動販売装置などに適用してもよい。

【0067】また前記第3実施形態では、前記第1実施形態のように顧客により選択された広告を追加印字する場合において必要に応じて2次元コードを広告に含めるようにしたが、前記第2実施形態のように販売品目に応じて自動的に広告を選択して追加印字する場合においても、同様にして2次元コードを広告に含めるようにしても良い。すなわち例えば、図7におけるステップST3でYESならば、その後図8のステップST31以降の処理と同様な処理を実行すればよい。ただしこの場合には、選択広告ではなく図7に示すように販売品目に応じた処理を行う。

【0068】また広告の項目の種類やその数、さらには広告内容などは、いずれも任意であって良く、前記各実施形態に挙げたものには限定されない。

10

20

30

40

50

【0069】また前記各実施形態では、独立した装置としてなる例を示しているが、例えばホストコンピュータに端末装置を接続してなるシステムとして実現することも可能である。そしてこの場合には、販売業務処理をホストコンピュータのCPUと端末装置のCPUとで協同して実行するようにしても良い。またこの場合には、広告内容情報をホストコンピュータ側に保持させておき、複数の端末装置で共通利用するようにしても良い。

【0070】このほか、本発明の要旨を逸脱しない範囲で種々の変形実施が可能である。

【0071】

【発明の効果】第1の本発明によれば、商品の販売結果を示した受領証を発行する販売システムにおいて、複数の所定の提供情報を記憶する記憶手段と、この記憶手段に記憶された複数の提供情報のうちのいずれかを指定する選択指定を受け付ける情報選択受付手段と、提供情報付加印字手段とを備え、この提供情報付加印字手段が、前記情報選択受付手段により受け付けられた選択指定により指定されている提供情報を前記受領証に付加印字させるようにしたので、チラシやポスターなどを特別に製作することなしに簡単に、かつ例えば顧客が必要とする情報を顧客に手渡す受領証に印字することで効果的に広告を行うことができる販売システムとなる。

【0072】また第2の本発明では、商品の販売結果を示した受領証を発行する販売システムにおいて、複数の所定の提供情報をそれぞれ商品に対応付けて記憶する記憶手段と、提供情報追加印字手段とを備え、この提供情報追加印字手段により、販売した商品に対応する提供情報が前記記憶手段に記憶されているならば、その提供情報を前記受領証に追加印字させるようにしたので、チラシやポスターなどを特別に製作することなしに簡単に、かつ提供情報を顧客に手渡す受領証に印字することで効果的に広告を行うことができ、さらには顧客などが提供情報を選択する手間を省くことができる販売システムとなる。

【0073】また第3の本発明では、前記第1の発明または第2の発明に加えて、提供情報を2次元コードで印字するか否かの指定を受け付ける印字種類指定受付手段を備え、かつ前記提供情報追加印字手段または前記提供情報追加印字手段を、前記印字種類指定受付手段により

2次元コードでの印字が指定された場合には、前記提供情報を2次元コードで印字することとしたので、チラシやポスターなどを特別に製作することなしに簡単に、かつ提供情報を顧客に手渡す受領証に印字することで効果的に広告を行うことができ、しかも2次元コードでの印字が指定された場合には2次元コードにより高密度に効率よく提供情報を印字できる販売システムとなる。

【図面の簡単な説明】

【図1】第1実施形態に係る窓口処理装置の要部構成を示すブロック図。

【図2】広告情報記憶領域4aでの広告内容情報の記憶状態の一例を模式的に示す図。

【図3】第1実施形態における販売業務処理の際のCPU1の処理手順を示すフローチャート。

【図4】広告を追加印字しない通常の受領証の発行例を示す図。

【図5】広告選択画面の一例を示す図。

【図6】広告を追加印字した受領証の発行例を示す図。

【図7】第2実施形態における販売業務処理の際のCPU1の処理手順を示すフローチャート。

【図8】第3実施形態における販売業務処理の際のCPU1の処理手順を示すフローチャート。

【図9】2次元コードを含む広告を追加印字した受領証の発行例を示す図。

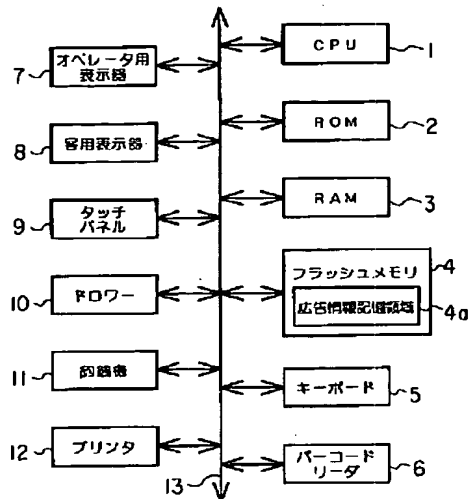
【符号の説明】

- 1…CPU
- 2…ROM
- 3…RAM
- 4…フラッシュメモリ
- 4a…広告情報記憶領域
- 5…キーボード
- 6…バーコードリーダ
- 7…オペレータ用表示器
- 8…客用表示器
- 9…タッチパネル
- 10…ドロワー
- 11…釣銭機
- 12…プリンタ
- 13…システムバス

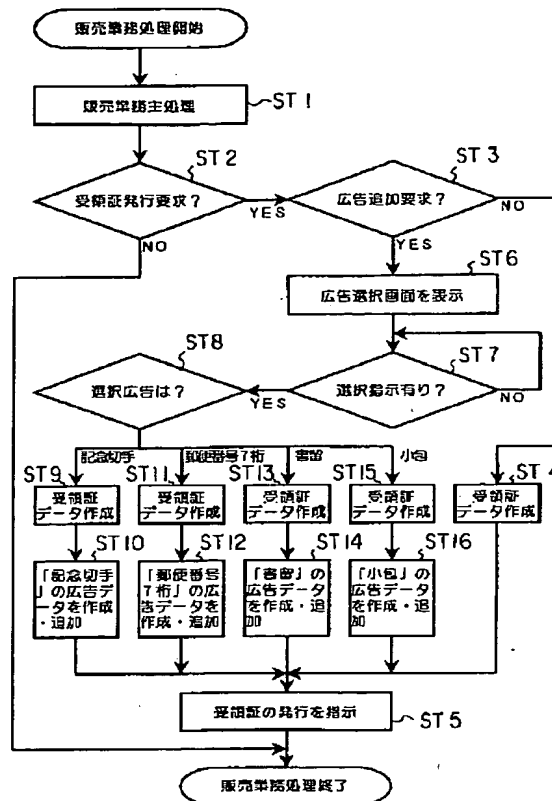
【図2】

見出し	広告内容情報
郵便番号7桁 (はがき)	(郵便番号7桁化…)
記念切手	(記念切手の発売…)
書留	(書留の…)
小包	(小包の…)

【図1】



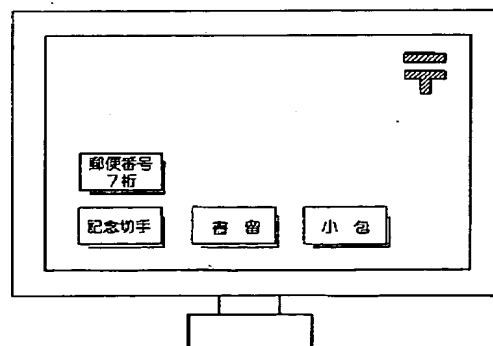
【図3】



【図4】

受領証		
10円切手	2枚	20円
50円切手	1枚	50円
体育の日	2枚	100円
記念切手	...	
計	1230円	
預り金	1500円	
お釣り	270円	

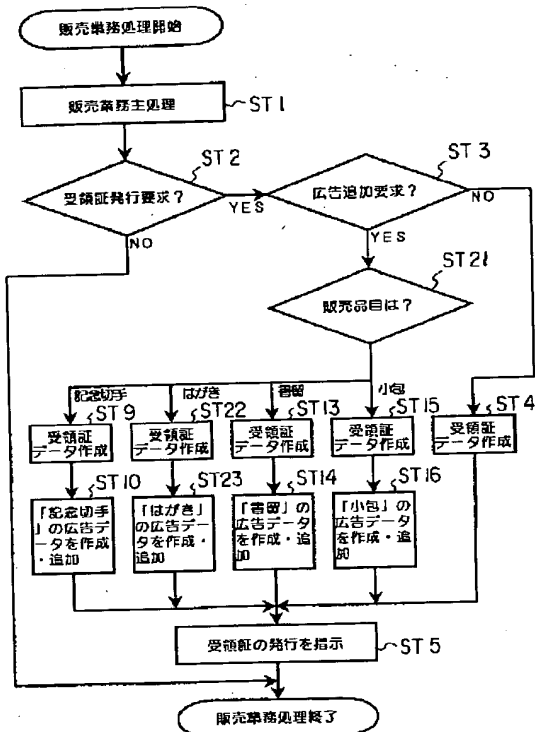
【図5】



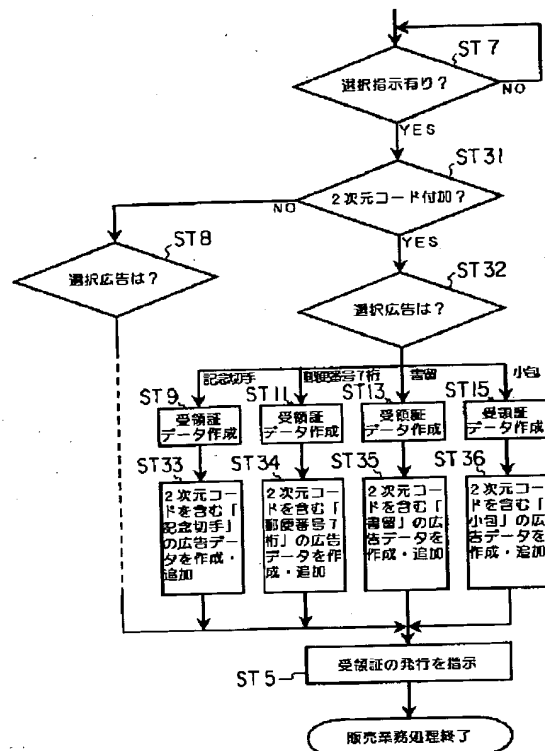
【図6】

受領証		
10円切手	2枚	20円
50円切手	1枚	50円
体育の日	2枚	100円
記念切手	...	
計	1230円	
預り金	1500円	
お釣り	270円	
[記念切手の発売予定]		
11月25日	サッカー切手	
12月3日	〇〇記念切手	
12月24日	Xmas切手	

【図7】



【図8】



【図9】

